



Global Network  
on Extremism & Technology

# 情報通信手段のアクセス管理： 政府の抑圧または対テロ作戦？

---

ファティマ・ムスタファ

## エグゼクティブサマリーと概要

GNETはロンドン大学キングスカレッジの *International Centre for the Study of Radicalisation* (ICSR：過激化研究国際センター) が取り組む特別プロジェクトです。

本レポートの著者は  
ファティマ・ムスタファアです。

Global Network on Extremism and Technology (GNET: 過激主義とテクノロジーに関するグローバルネットワーク) はテロリストのテクノロジー利用の理解と対抗措置のために業界が資金提供する独立したイニシアティブ、Global Internet Forum to Counter Terrorism (GIFCT: テロリズムに対抗するためのグローバルインターネットフォーラム) の支援を受けた学術研究のイニシアティブです。GNETはロンドン大学キングスカレッジの戦争研究学部の学術研究センター、International Centre for the Study of Radicalisation (ICSR) により召集され、統制されます。本文書に含まれる見解と結論は著者の見解と結論であり、明示、暗示を問わず、GIFCT、GNETまたはICSRの見解と結論を代表するものではありません。

### お問い合わせ

ご質問、お問い合わせおよび本レポートの追加コピーに関しては以下にお問い合わせください。

ICSR  
King's College London  
Strand  
London WC2R 2LS  
United Kingdom

T. **+44 20 7848 2098**  
E. **mail@gnet-research.org**

Twitter: **@GNET\_research**

本エグゼクティブサマリーと概要は複数の言語（アラビア語、英語、フランス語、ドイツ語、インドネシア語および日本語）で提供されています。GNETのその他の出版物同様に、これらおよびレポート全文（英語のみ）はGNETのウェブサイト [www.gnet-research.org](http://www.gnet-research.org) から無料でダウンロードできます。



# エグゼクティブサマリー

**民** 主主義国家、独裁体制を問わず、世界各国の政府は暴力を制限し、抗議運動を抑圧し、反政府勢力を抑え込み、情報の拡散を防ぐためにインターネットや携帯電話へのアクセスを以前より頻りに遮断するようになった。Access Now の収集したデータによると、ベネズエラ、インド、エジプト、スーダンなどの幅広い国々で実施されたネットワーク遮断の回数は2016年(75回)から2019年(213回)までの間に徐々に増加し、情報通信手段のアクセス制限が行われている。<sup>1</sup> 政府は通常、ネットワーク遮断を暴力と取り組むために必要な手段と説明するが、人権擁護者はそのような手段は情報通信手段へのアクセスを制限し、言論の自由などの人権を侵害し、医療、教育、労働へのアクセスを大きく妨げると主張する。また、ネットワークの遮断は経済的な打撃が大きく、ネットワーク遮断による経済的損失は2019年だけでも世界規模で推定80億ドルに達する。<sup>2</sup> ネットワーク遮断には多額のコストが伴うにもかかわらず、政府がネットワーク遮断の目的と説明する成果を達成するのに有効であるかどうかを確認するための実証的調査はほとんど行われていない。そのような証拠がないため、政府はしばしば暴力との取り組み、国家安全保障または誤情報の拡散防止をネットワーク遮断の口実に使う。

本レポートでは国家レベルのネットワーク遮断の正当化の理由としてよく挙げられる、対テロ作戦に焦点を絞り、この点についてネットワーク遮断の有効性を評価する。世界各国の2016年から2019年までの国家レベルのインターネットおよび携帯電話の遮断、インターネット速度制限とソーシャルメディアの利用禁止（情報源はAccess Now および#KeepItOn 連合）に関する毎日のデータに基づいて、本レポートはこれら様々な形態のネットワーク遮断とテロ行為間の関係を予備的に分析したものである。<sup>3</sup> 世界各国のテロ行為による毎日の死傷者に関するデータはGlobal Terrorism Dataset から入手した。<sup>4</sup> これらの情報源を利用した、本レポートにおける固定効果回帰分析はネットワーク遮断（完全遮断および速度制限）はテロ行為による死傷者数とは相互に関連しないことを示している。また、本レポートに含まれる別の分析はFacebook, Twitter およびWhatsAppなどのソーシャルメディアの利用禁止もテロ行為による死傷者とは関連性がないことを示している。分析に限界があることを考慮すると、ネットワーク遮断はランダムに行われていないという事実により、ネットワーク遮断とテロ行為間の関係に因果関係があると主張するのは困難である。とはいえ、この分析はネットワーク遮断がテロリズムに与えるインパクトを予備的に調査し、より深い調査を行うためのきっかけとなる。本レポートの最後のセクションではネットワーク遮断に対する政府の表向きの理由の裏にあるものを探り、抑圧の隠匿や報告の防止など、政府がネットワーク遮断を利用する別の理由を簡単に探求する。また、ソーシャルメディアのプラットフォームに過激主義に関するコンテンツを除去させたり、追加の精密な調査のためにユーザーに関する情報を提供させるなど、政府がテロリズムと取り組むために情報通信手段とソーシャルメディアを利用するその他の方法について簡単に論議する。

1 Access Now および #KeepItOn 連合, "Shutdown Tracker Optimization Project (STOP)" <https://www.accessnow.org/keepiton/> (アクセス日 2021年11月8日).

2 Chloe Taylor (2020) "Government-led internet shutdowns cost the global economy \$8 billion in 2019, research says" CNBC, 8 January 2020, <https://www.cnbc.com/2020/01/08/government-led-internet-shutdowns-cost-8-billion-in-2019-study-says.html> (アクセス日 2021年11月6日).

3 Access Now および #KeepItOn 連合, "Shutdown Tracker Optimization Project (STOP)".

4 National Consortium for the Study of Terrorism and Responses to Terrorism, Global Terrorism Dataset, <https://www.start.umd.edu/gtd/> (アクセス日 2021年8月6日).

## 概要

**新**型コロナウイルスの世界的大流行（パンデミック）中の人々のインターネットや携帯電話などの情報通信手段への依存が実証した通り、政府はこれらの情報通信手段が急速に普及し、人々の生活の中心を占める中、ジレンマに直面している。政府が情報通信手段の無制限の利用を可能にすれば、これらの手段を通じた反政府勢力の組織化を招く恐れがあり、情報通信手段へのアクセスを制限すれば反発を買う恐れがある。Kedzie はこれを「独裁主義者のジレンマ」と呼んでいる。<sup>5</sup> しかし、このジレンマを抱えているのは独裁政権だけではない。1995年から2011年までのネットワーク遮断に関する Agarwal, Howard および Hussain の著名な研究によると、これらのネットワーク遮断の39%は民主主義国家で起きている。<sup>6</sup> 「独裁主義者のジレンマ」を考慮すれば、世界の民主主義国家と非民主主義国家は重要な時点で何故コミュニケーション・ネットワークへのアクセスを以前より頻繁に制限するようになったのか？

政府はしばしばネットワーク遮断を意図的に利用していることを否定するが、それを認める時は、暴力と取り組み、抗議を抑制し、国民の安全を保障し、誤情報の拡散を防止し、試験のカンニングを防止する手段としてネットワークを遮断すると説明する。<sup>7</sup> 2016年から2019年までの全世界のネットワーク遮断に関する Access Now と #KeepItOn 連合から入手したデータによると、対テロ作戦が国家レベルのネットワーク遮断の最も一般的な理由であった。時として政府は、ネットワーク遮断は反政府勢力またはテロリスト集団が共同で攻撃を計画・実行するのを防止し、そのような遮断は集団行動の問題を克服するのに役立つと主張することがある。<sup>8</sup> ネットワーク遮断に反対する人々はそのような遮断は言論の自由などの基本的な人権や、医療、教育、労働へのアクセスに弊害をもたらすと主張する。また、ネットワーク遮断はビジネスに悪影響を及ぼし、経済に打撃を与える。例えば、インドは昨年インターネット遮断が原因で28億ドルもの巨大な費用を被った。<sup>9</sup> 人権の侵害と経済的損失の両面から見たネットワーク遮断に伴うコストにもかかわらず、ネットワーク遮断が政府の主張通りに実際に効果をもたらすかについてはまだほとんど解明されていない。

本レポートはテロ行為と取り組むという一つの特定の成果を達成する際のネットワーク遮断の有効性を予備的に分析したものである。本レポートはネットワーク遮断とテロ行為による死傷者数の関係を分析し、ネットワーク遮断は対テロ作戦の重要な方策であるという一般的な主張を裏付けられるかどうかを探る。2016年から2019年までに発生した世界各国のネットワーク遮断とテロ行為に関するパネルデータセットを使用した固定効果回帰モデルによると、世界各国のネットワーク遮断はテロ行為による死傷者数と相関していない。また、ソーシャルメディア・プラットフォーム（Facebook, Twitter および WhatsApp）の利用禁止とテロ行為による死傷者数にも相関性はない。この分析にはランダムでない対処方法（すなわちネットワーク遮断）やネットワーク遮断に関するセキュリティの強化を捕獲するための制御変数の欠如などの制約があるため、

5 Christopher Kedzie (1997) "Communication and Democracy: Coincident Revolutions and the Emergent Dictators," Santa Monica, CA: RAND Corporation, [https://www.rand.org/pubs/rgs\\_dissertations/RGSD127.html](https://www.rand.org/pubs/rgs_dissertations/RGSD127.html) (アクセス日 2021年11月6日)。

6 P. N. Howard, S. Agarwal & M. Hussain (2011) The Dictator's Digital Dilemma: When Do States Disconnect Their Digital Networks? *Issues in Technology Innovation* vol. 13: pp.1-11. Washington, D.C.: Center for Technology Innovation at Brookings.

7 Access Now および #KeepItOn 連合, "Shutdown Tracker Optimization Project (STOP)".

8 Fahad Desmukh (2012) "Ban on Cellphone Use in Pakistan," PRI, 31 December 2012, <https://www.pri.org/stories/2012-12-31/ban-cell-phone-use-pakistan> (アクセス日 2020年9月13日)。

9 Archana Chaudhary (2021) "World's Worst Internet Shutdowns Cost India \$2.8 Billion in 2020", Bloomberg, 5 January 2021, <https://www.bloomberg.com/news/articles/2021-01-05/world-s-worst-internet-shutdowns-cost-india-2-8-billion-in-2020> (アクセス日 2021年11月6日)。

因果関係を実証するのは困難である。概してこれらの調査結果からはネットワーク遮断に関する別の見方が提示されるが、それらはしばしば人権や民主的取り決めに対して遮断が意味するものに焦点が置かれ、ネットワーク遮断により達成できること、できないことについての経験的証拠まで掘り下げて調べられることはほとんどない。

情報通信手段と暴力の組織化および実行間の関係に関する数少ない学術文献は相反する調査結果を提供している。携帯電話やインターネットなどの情報通信手段へのアクセスはテロ組織のメンバーがテロ行為を計画するのを可能にすると論じる研究者がいる一方、情報通信手段は市民がテロ活動を政府に通報するために利用できる道具であり暴力を防止すると論じる研究者もいる。<sup>10 11</sup> ネットワーク遮断が実際に暴力と政治行動につながると主張するためにネットワーク遮断中の政治行動と暴力のレベルについての実証的証拠を調査した研究者はほとんどいない。Hassanpour はエジプトの場合がそうであることを示す一方で、Rydzak はインドにおける同様のシナリオを提示している。両方の場合でネットワーク遮断は特定の形態の政治的行動の減少ではなくむしろ増加に結び付いている。<sup>12 13</sup> パキスタンの場合、ムスタファはテロ行為は政府がネットワーク遮断を実施した時に減少したが、翌日増加したことを示している。<sup>14</sup> コミュニケーションのネットワークと暴力間の関連に関する既存の研究の多くは国別の分析に基づいている。本レポートは豊富な国際的データを利用して世界各国におけるテロ行為へのネットワーク遮断の影響を分析し、既存の知識をさらに深めるための一般化できる調査結果を提供している。

- 
- 10 Jan H. Pierskalla and Florian M. Hollenbach (2013) "Technology and Collective Action: The Effect of Cell Phone Coverage on Political Violence in Africa", *American Political Science Review* vol. 107, no. 2, pp: 207–24. <https://doi.org/10.1017/S0003055413000075>.
- 11 Jacob N. Shapiro and Nils B. Weidmann (2015) "Is the Phone Mightier Than the Sword? Cellphones and Insurgent Violence in Iraq", *International Organization* vol. 69, no. 2, pp: 247–74. <https://doi.org/10.1017/S0020818314000423>.
- 12 Navid Hassanpour (2014) "Media Disruption and Revolutionary Unrest: Evidence from Mubarak's Quasi-Experiment", *Political Communication* vol. 31, no. 1, pp: 1–24. <https://doi.org/10.1080/10584609.2012.737439>.
- 13 Jan Rydzak (2019) "Of Blackouts and Bandhs: The Strategy and Structure of Disconnected Protest in India", [https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract\\_id=3330413](https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=3330413) (アクセス日 2021 年 9 月 21 日).
- 14 Fatima Mustafa (2021) "Can Cellphone Shutdowns Stop Terrorist Violence? Evidence from Pakistan", *Terrorism and Political Violence*, <https://doi.org/10.1080/09546553.2021.1908270>.





### お問い合わせ

ご質問、お問い合わせおよび本レポートの追加コピーに関しては以下にお問い合わせください。

ICSR  
King's College London  
Strand  
London WC2R 2LS  
United Kingdom

T. **+44 20 7848 2098**  
E. **[mail@gnet-research.org](mailto:mail@gnet-research.org)**

Twitter: **[@GNET\\_research](https://twitter.com/GNET_research)**

GNET のその他の出版物同様に、本レポートは GNET のウェブサイト [www.gnet-research.org](http://www.gnet-research.org) から無料でダウンロードできます。

© GNET